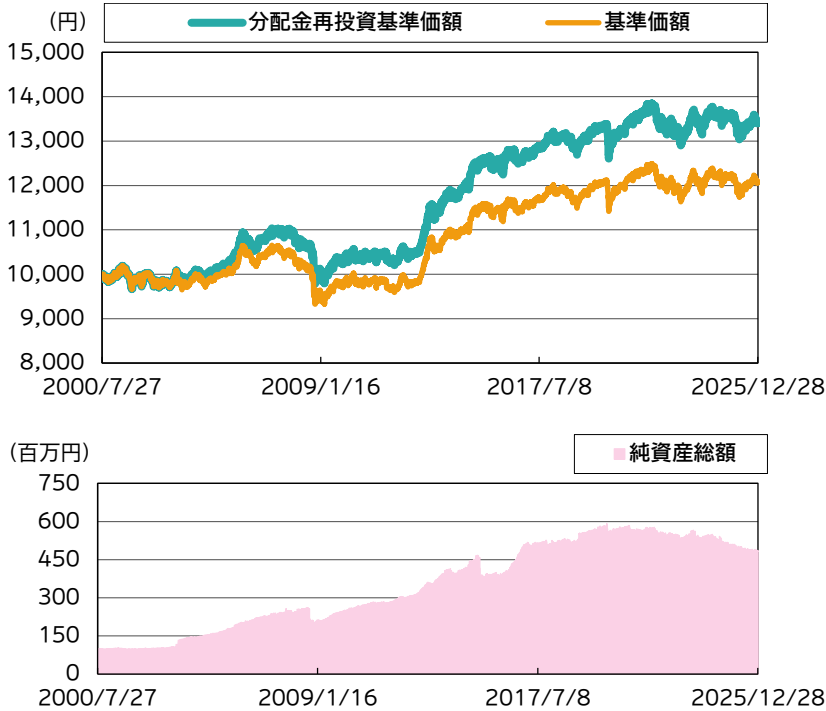


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2000年7月28日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	12,069	12,157
純資産総額(百万円)	485	488

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	12,488	2021/11/19
設定来安値	9,324	2008/10/28

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

1ヵ月	-0.7
3ヵ月	-0.1
6ヵ月	0.4
1年	-1.5
3年	3.5
5年	-0.2
10年	6.7
設定来	34.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第23期	2023/06/30	30
第24期	2024/07/01	0
第25期	2025/06/30	0
設定来累計分配金		1,115

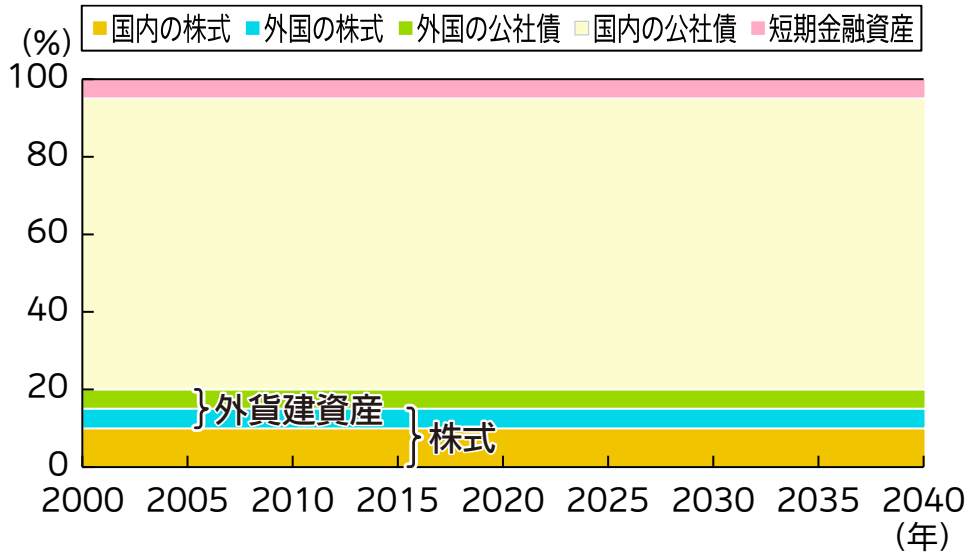
※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	4.9	5.0
国内の公社債	74.9	75.0
海外の公社債	5.2	5.0
海外の株式	5.1	5.0
国内の株式	9.9	10.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

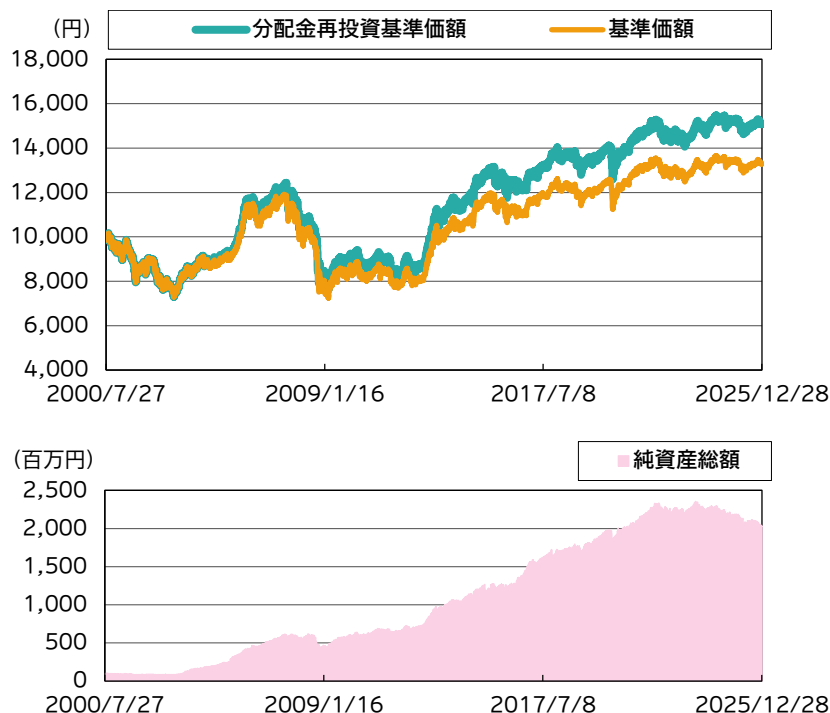
基本資産配分比率



運用実績

運用実績の推移

(設定日:2000年7月28日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第23期	2023/06/30	60
第24期	2024/07/01	30
第25期	2025/06/30	0
設定来累計分配金		1,335

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	13,294	13,394
純資産総額(百万円)	2,032	2,058

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	13,664	2024/03/22
設定来安値	7,241	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-0.7
3ヵ月	-0.2
6ヵ月	0.4
1年	-1.5
3年	6.6
5年	4.9
10年	18.3
設定来	50.9

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

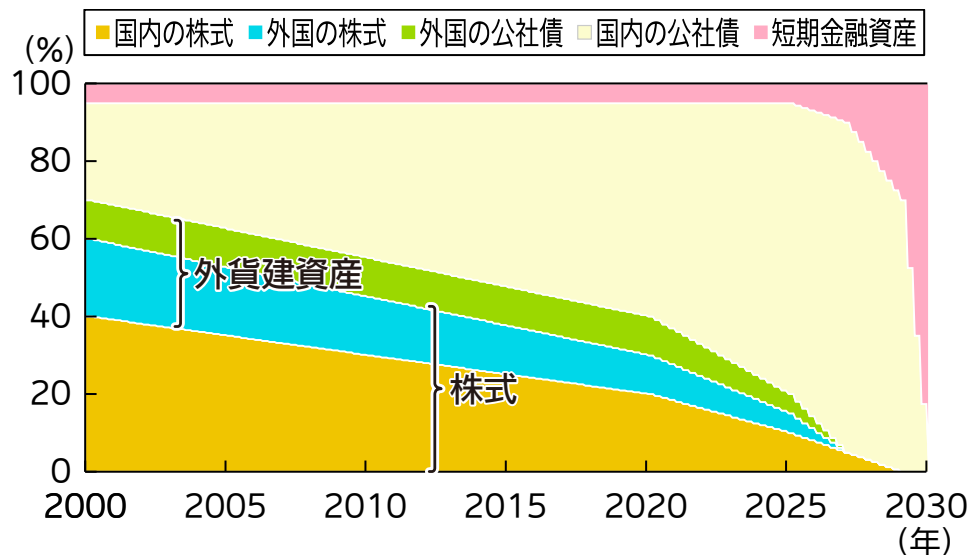
ポートフォリオ構成(%)

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	4.6	5.6
国内の公社債	76.5	76.3
海外の公社債	4.6	4.4
海外の株式	4.6	4.4
国内の株式	9.7	9.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

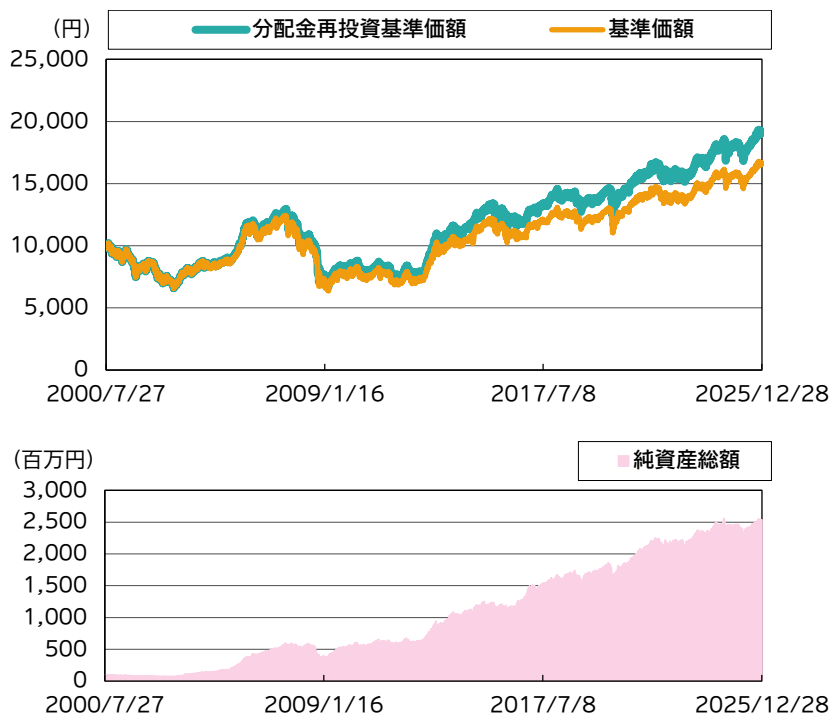
基本資産配分比率



運用実績

運用実績の推移

(設定日:2000年7月28日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第23期	2023/06/30	110
第24期	2024/07/01	140
第25期	2025/06/30	10
設定来累計分配金		1,560

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	16,637	16,713
純資産総額(百万円)	2,534	2,549

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	16,780	2025/11/13
設定来安値	6,385	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-0.5
3ヵ月	2.5
6ヵ月	5.7
1年	4.8
3年	25.6
5年	26.5
10年	49.9
設定来	91.6

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

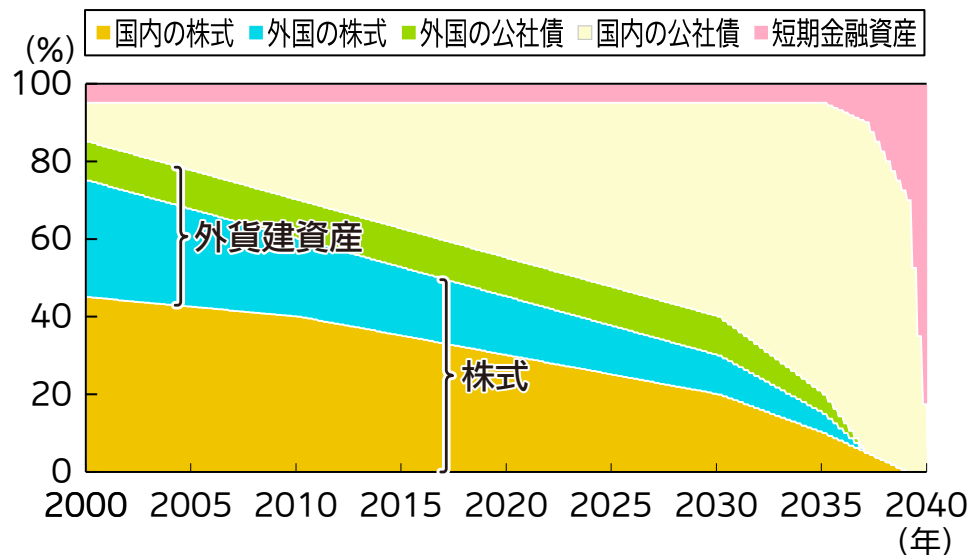
ポートフォリオ構成(%)

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	4.6	5.0
国内の公社債	46.9	47.9
海外の公社債	10.3	10.0
海外の株式	12.6	12.4
国内の株式	25.6	24.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

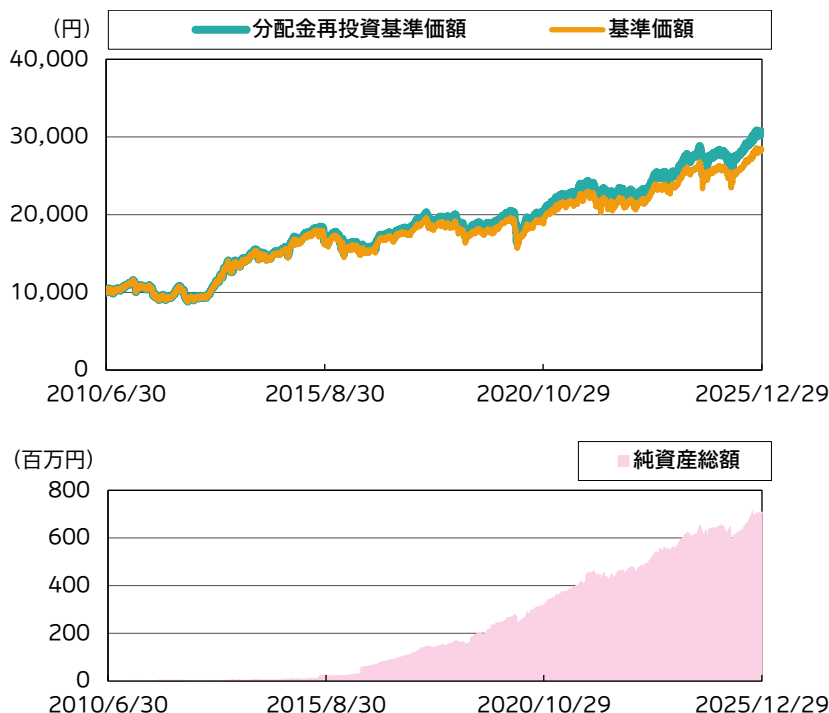
基本資産配分比率



運用実績

運用実績の推移

(設定日:2010年7月1日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	28,406	28,495
純資産総額(百万円)	709	704

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	28,611	2025/11/13
設定来安値	8,761	2012/06/04

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-0.3
3ヵ月	3.9
6ヵ月	8.8
1年	8.4
3年	39.1
5年	43.7
10年	75.6
設定来	206.3

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第13期	2023/06/30	210
第14期	2024/07/01	270
第15期	2025/06/30	30
設定来累計分配金		1,450

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

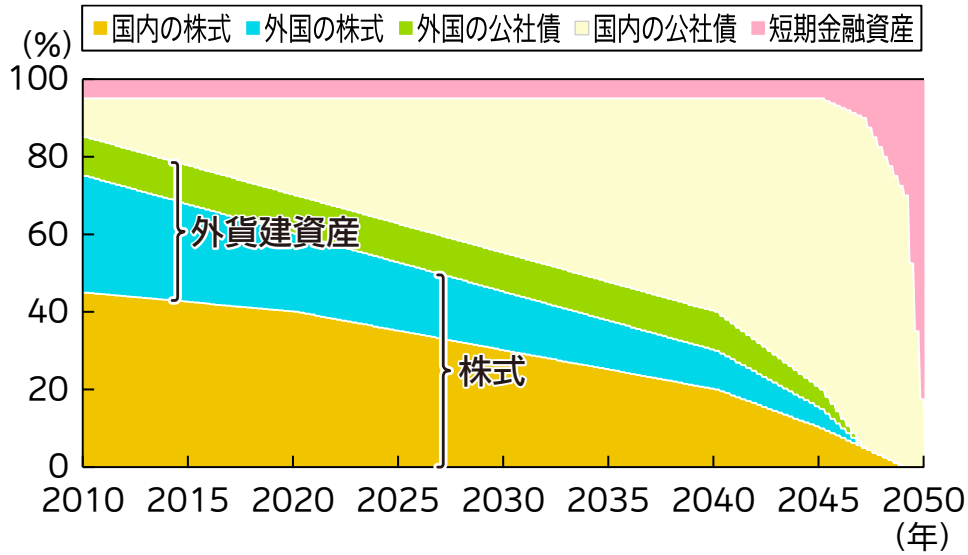
ポートフォリオ構成(%)

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	5.3	5.0
国内の公社債	31.6	32.9
海外の公社債	10.1	10.0
海外の株式	17.4	17.4
国内の株式	35.5	34.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

基本資産配分比率



MHAM短期金融資産マザーファンド

組入上位10銘柄（組入銘柄数 8）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	27年度8回 埼玉県公募公債	0.410	2026/01/28	AA	12.8
2	27年度3回 新潟県公募公債	0.120	2026/03/25	格付けなし	12.8
3	160回 共同発行市場公募地方債	0.050	2026/07/24	格付けなし	12.7
4	32回2号 宮城県公募公債 10年	0.105	2026/09/28	AA	12.7
5	61回 川崎市公募公債 5年	0.010	2026/04/30	格付けなし	12.7
6	329回 北海道電力社債	0.665	2026/01/23	AA	5.1
7	537回 関西電力社債	0.140	2026/01/23	AA	5.1
8	393回 中国電力社債	0.260	2026/11/25	AA	5.1

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※格付けについては、格付機関(R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

MHAM日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	1.84
平均クーポン(%)	0.99
平均残存期間(年)	8.52
修正デュレーション(年)	7.11

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した場合の債券の価格変動が大きくなります。

※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

種別組入比率 (%)

種別	組入比率
国債	69.0
地方債	-
普通社債	25.9
その他	3.9
合計	98.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄（組入銘柄数 105）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	369回 利付国庫債券(10年)	0.500	2032/12/20	AAA	4.1
2	461回 利付国庫債券(2年)	0.400	2026/06/01	AAA	3.2
3	173回 利付国庫債券(5年)	0.600	2029/09/20	AAA	3.0
4	457回 利付国庫債券(2年)	0.100	2026/02/01	AAA	2.7
5	152回 利付国庫債券(5年)	0.100	2027/03/20	AAA	2.6
6	172回 利付国庫債券(5年)	0.500	2029/06/20	AAA	2.5
7	17回 利付国庫債券(40年)	2.200	2064/03/20	AAA	2.3
8	26回 物価連動国債(10年)	0.005	2031/03/10	AAA	2.3
9	194回 利付国庫債券(20年)	2.700	2045/09/20	AAA	2.3
10	370回 利付国庫債券(10年)	0.500	2033/03/20	AAA	2.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	3.20
平均クーポン(%)	2.72
平均残存期間(年)	7.10
修正デュレーション(年)	5.68

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
 ※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した場合の債券の価格変動が大きくなります。

※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10通貨 (%)

	通貨	組入比率
1	米ドル	46.3
2	ユーロ	31.3
3	オフショア・人民元	11.6
4	英ポンド	4.7
5	カナダドル	2.0
6	オーストラリアドル	1.3
7	ポーランドズロチ	0.7
8	シンガポール・ドル	0.4
9	スウェーデン・クローネ	0.2
10	ノルウェークローネ	0.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数 45)

	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	組入比率(%)
1	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	6.5
2	米国国債	3.500	2028/12/15	米ドル	4.6
3	米国国債	4.250	2027/03/15	米ドル	4.5
4	米国国債	1.750	2029/01/31	米ドル	4.5
5	米国国債	0.625	2030/08/15	米ドル	4.1
6	ベルギー国債	3.000	2034/06/22	ユーロ	4.1
7	フランス国債	2.500	2030/05/25	ユーロ	3.8
8	ドイツ国債	2.000	2026/12/10	ユーロ	3.8
9	米国国債	4.125	2032/11/15	米ドル	3.6
10	オランダ国債	0.750	2028/07/15	ユーロ	3.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

MHAM海外株式マザーファンド

組入上位10カ国・地域（％）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	79.2
2	フランス	4.1
3	スペイン	3.2
4	ドイツ	3.0
5	スイス	1.6
6	カナダ	1.5
7	オーストラリア	1.5
8	イギリス	1.4
9	イタリア	1.3
10	オランダ	1.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 72）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	エヌビディア 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	6.7
2	マイクロソフト ソフトウェア・サービス	アメリカ/ 米ドル	5.3
3	アルファベット クラスA メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	4.9
4	アマゾン ドット コム 一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ/ 米ドル	3.8
5	アップル テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ/ 米ドル	3.7
6	ブロードコム 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	3.4
7	メタ・プラットフォームズ メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	3.2
8	TJXカンパニーズ 一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ/ 米ドル	3.0
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 銀行	アメリカ/ 米ドル	2.8
10	マスターカード 金融サービス	アメリカ/ 米ドル	2.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

MHAM日本株式マザーファンド

ポートフォリオ構成 (%)	
株式等現物	98.4
東証プライム	93.1
東証スタンダード	1.4
東証グロース	3.9
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	1.6
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入上位10業種 (%)		
	業種	組入比率
1	電気機器	23.9
2	銀行業	9.9
3	情報・通信業	9.0
4	卸売業	7.8
5	輸送用機器	6.5
6	機械	6.0
7	建設業	4.5
8	化学	4.5
9	小売業	4.2
10	不動産業	2.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 102)			
	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8
3	日立製作所	電気機器	3.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
5	ソニーグループ	電気機器	2.9
6	三井物産	卸売業	2.4
7	三菱重工業	機械	1.8
8	東日本旅客鉄道	陸運業	1.8
9	大成建設	建設業	1.7
10	富士電機	電気機器	1.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

市況動向

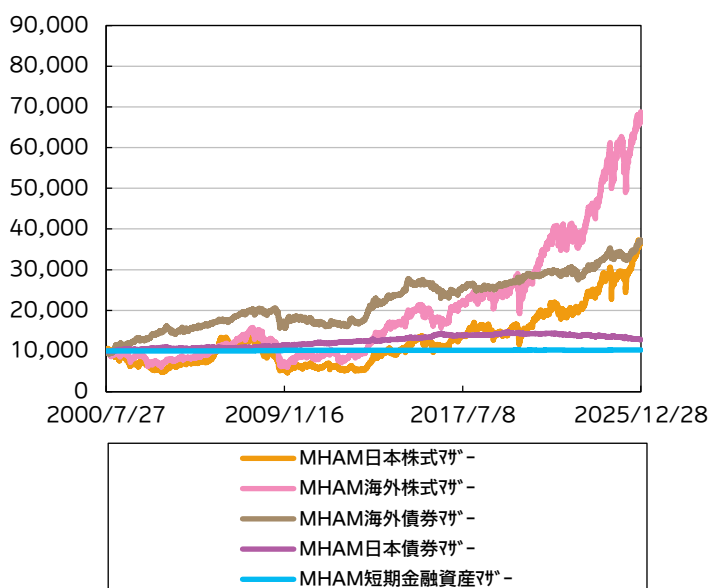
名称	当月末	前月末	変化率(%)
NOMURA-BPI総合	336.03	340.28	-1.2
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	667.10	663.03	0.6
米国国債10年	4.12	4.01	-
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)	2,587,481.33	2,536,652.46	2.0
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	6,010.98	5,949.55	1.0
米ドル(対円)	156.56	156.63	-0.0

※為替は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

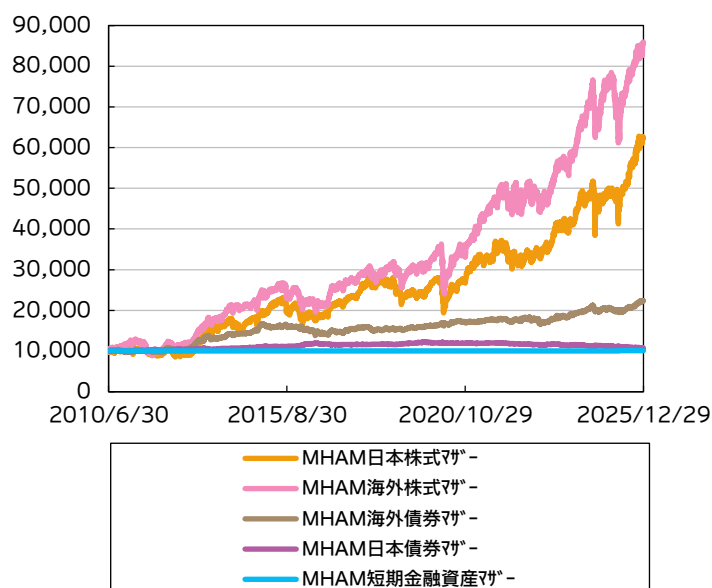
※Bloombergのデータを基に委託会社で作成。

各マザーファンドの基準価額の推移

<<MHAMライフ ナビゲーション インカム・2030・2040>>



<<MHAMライフ ナビゲーション 2050>>



※MHAMライフ ナビゲーション インカム・2030・2040は各ファンドの設定前営業日(2000年7月27日)を、MHAMライフ ナビゲーション 2050は同ファンドの設定前営業日(2010年6月30日)の各マザーファンドの基準価額をそれぞれ10,000として指数化しています。

マーケット動向とファンドの動き

■投資環境

【短期金融】無担保コール翌日物金利は0.47%台から0.48%台で推移しましたが、日銀が12月19日に政策金利の引き上げを決定したことから、22日以降は0.72%台で推移しました。

【国内債券】国内長期金利は、月初に植田日銀総裁が12月会合での利上げの可能性を示唆したことで上昇したのち、中旬の日銀金融政策決定会合で利上げが実施され、今後も利上げが継続される方針であったことから、さらに上昇しました。

【国内株式】米国の利下げ観測を背景に投資家心理が改善し、上昇しました。

【海外債券】米国長期金利は、FRB(米連邦準備理事会)がタカ派的な利下げを実施するとの見方などを受けて上昇しました。ドイツ長期金利は、ECB(欧州中央銀行)の一部高官が将来的な利上げの可能性を示唆したことなどを背景に上昇しました。為替市場では、対円で米ドルは概ね横ばいとなり、ユーロは上昇しました。

【海外株式】12月の株式市場は上昇しました。上旬は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げなどから上昇しました。中旬は、AI(人工知能)関連銘柄の決算が嫌気されて下落した後、防衛株が買われたことなどから上昇しました。下旬は、長

期金利上昇が一服する中、金や銀など貴金属価格高騰を受けて資源株などが買われ、上昇しました。

■運用概況

【短期金融】残存1年程度までの短期公社債などに投資しました。

【国内債券】修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を維持しました。

【国内株式】業績と割安性の視点に加え、独自の成長性を有する銘柄のウェイトを引き上げました。

【海外債券】通貨別配分はユーロを中立からオーバーウェイト化し、豪ドルのオーバーウェイトを中立化しました。デュレーションはベンチマーク対比の長期化戦略を上旬に縮小し、中旬に短期化戦略を構築しました。

【海外株式】業績見通しとバリュエーションを勘案し、銘柄の入れ替え、ウェイト調整を行いました。

今後の運用方針

【短期金融】日銀は今後も政策金利の引き上げを行う姿勢を示していますが、現状では利上げの幅やペースの加速は見込まれていません。当マザーファンドではわが国の残存1年程度までの短期公社債などへの投資で安定的な運用を目指します。

【国内債券】市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。

【国内株式】中長期的に高い成長性が見込める銘柄及び、株主還元に積極的な銘柄の購入を実施します。

【海外債券】景気動向、金融政策および相場水準を勘案しつつ、各戦略を適宜調整する方針です。

【海外株式】引き続き業績見通しやバリュエーションを加味しながら、銘柄入替やウェイト調整を実施していく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

主としてわが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 「MHAMライフ ナビゲーション ファンド」は、以下のような資産配分(ポートフォリオ構成)を行う4本のファンドから構成されます。

MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040、2030	資産配分を各ファンドごとに設定された安定運用開始時期に向けて自動的に変更します。
MHAMライフ ナビゲーション インカム	資産配分を一定の比率に固定します。

2. わが国および海外の株式・公社債等への分散投資を行います。

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ※ ただし、急激な為替変動等により為替差損を被る可能性が大きいと判断されるときには、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。
- 各ファンドは、5つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。
- ※ 安定運用開始時期に向けてマザーファンドへの資産配分は変更されます。当初設定後、一定期日を経過した場合、投資対象から外れるマザーファンドもあります。(MHAMライフ ナビゲーション インカムを除きます。)また、ファンドの資金事情によっては直接、主要投資対象資産に投資する場合があります。

3. 各ファンド間のスイッチング(乗換え)が無手数料で行えます。

- スwitchingの際には、換金時と同様に信託財産留保額(1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。
- ※ 販売会社によっては、MHAMライフ ナビゲーション ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。

4. 各ファンド(MHAMライフ ナビゲーション インカムは除きます。)には、それぞれ安定運用開始時期が定められており、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に株式の組入れの漸減と、公社債および短期金融商品の組入れの漸増が行われることにより、株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。

＜分配方針＞(各ファンド共通)

毎決算時(原則として毎年6月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ◆ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

各ファンドでは、わが国および海外の株式・公社債・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 為替変動リスク

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※詳細(スイッチング時の購入単位を含みます。)は販売会社までお問い合わせください。	信託期間	<MHAMライフ ナビゲーション 2050> 無期限(2010年7月1日設定) <MHAMライフ ナビゲーション 2040> <MHAMライフ ナビゲーション 2030> <MHAMライフ ナビゲーション インカム> 無期限(2000年7月28日設定)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・各ファンドにおいて信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。	決算日	毎年6月30日(休業日の場合は翌営業日)
換金単位	1口単位	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※収益分配金は自動的に全額再投資されます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。 販売会社によっては、MHAMライフ ナビゲーションファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社における購入時手数料は 無手数料 です。 ※購入時手数料は変更になる場合があります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.605%～年率1.430%(税抜0.55%～税抜1.30%)		
	MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040	第11計算期～第20計算期： 年率1.430%(税抜1.30%) 第21計算期～第30計算期： 年率1.320%(税抜1.20%) 第31計算期～第40計算期： 年率1.210%(税抜1.10%) 第41計算期以降： 年率0.605%(税抜0.55%)	
	MHAMライフ ナビゲーション 2030	第21計算期～第30計算期： 年率1.210%(税抜1.10%) 第31計算期以降： 年率0.605%(税抜0.55%)	
	MHAMライフ ナビゲーション インカム	通期： 年率1.100%(税抜1.00%)	
	※信託報酬には、MHAM海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメント One U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬率は信託報酬率に応じて、以下の通りとします。		
その他の費用・ 手数料	ファンド	信託報酬率(年率)	投資顧問報酬率(年率)
	MHAMライフ ナビゲーション 2050	1.430%(税抜1.30%)	0.064%以内
	MHAMライフ ナビゲーション 2040	1.320%(税抜1.20%)	0.059%以内
	MHAMライフ ナビゲーション 2030	1.210%(税抜1.10%)	0.055%以内
	MHAMライフ ナビゲーション インカム	0.605%(税抜0.55%)	なし*
その他の費用・ 手数料	MHAMライフ ナビゲーション インカム	1.100%(税抜1.00%)	0.064%以内
	※ MHAM海外株式マザーファンドの組入れがないため、投資顧問報酬はかかりません。		
	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。		
	・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料		
	・信託事務の処理に要する諸費用		
その他の費用・ 手数料	・外国での資産の保管等に要する費用		
	・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等		
	※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年1月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	インカム	2030	2040	2050
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		□	□	□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		□	□	□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		□	□	□	□
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		※1	※1	※1	

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 - また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
 - 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
 - ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
 - ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年1月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	インカム	2030	2040	2050
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□	□	□
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					□	□	□	□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□	□	□

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

指数の著作権などについて

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。